

町田市スポーツ推進審議会
議事要旨

日 時 2021年2月8日(月) 17:00~18:30

場 所 オンライン会議 webex

出席者

川崎 登志喜	委員(会長)	玉川大学教育学部 教授
宮崎 光次	委員(職務代理)	桜美林大学健康福祉学群長教授
永吉 英記	委員	国士舘大学体育学部准教授
西井 義昭	委員	一般財団法人 町田市体育協会 副理事長
中澤 悦子	委員	町田市スポーツ推進委員
水野 洋子	委員	NPO 法人スポーツ塾 J. VIC 理事長
林 忠司	委員	町田商工会議所 総務課長
北川 達三	委員	社会福祉法人賛育会第二清風園 施設長
坂井 早苗	委員	市民委員
塩塚 大海	委員	市民委員
薄井 忍	委員	南中学校校長

事務局

文化スポーツ振興部長 黒田 豊
文化スポーツ振興部スポーツ振興課長 石田 一太郎
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当課長 平野 圭
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当係長 荒木 康伸
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当係長 地寄 一敏
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当係長 須田 恵美子
文化スポーツ振興部スポーツ振興課主任 阿部 正宏

傍聴者 0名

議事

1. 開会
2. 委員紹介・会長互選
3. 報告事項
 - (1) 2020 年度スポーツに関する市民意識調査アンケート調査結果について
 - (2) 町田市スポーツ推進計画 19-28 進捗状況について
 - (3) 町田市スポーツ推進計画 19-28 アクションプラン進捗状況について
4. 議事
 - (1) 町田市スポーツ推進計画 19-28 およびアクションプラン進捗状況について
5. 事務局
6. 閉会

配布資料

- ・次第
- ・資料 1 町田市スポーツ推進審議会条例
- ・資料 2 町田市スポーツ推進審議会委員名簿
- ・資料 3-1 2020 年度スポーツに関する市民意識調査アンケート報告書
- ・資料 3-2 2019 年度スポーツに関する市民意識調査アンケート要点
- ・資料 4 町田市スポーツ推進計画 19-28 進捗状況（2020 年度）
- ・資料 5-1 町田市スポーツ推進計画 19-28 アクションプラン進捗状況（主な実施事業）
- ・資料 5-2 町田市スポーツ推進計画 19-28 アクションプラン進捗状況（詳細）

議事要旨

1. 開会

事務局からあいさつが行われた。

2. 委員自己紹介・会長互選

出席した委員より自己紹介が行われた。

永吉委員の推薦により、川崎登志喜委員が会長となった。

町田市スポーツ推進審議会条例に基づく会長の指名により、宮崎光次委員が職務代理となった。

3. 報告事項

(1) 2020 年度スポーツに関する市民意識調査アンケート調査結果について

(2) 町田市スポーツ推進計画 19-28 進捗状況について

(3) 町田市スポーツ推進計画 19-28 アクションプラン進捗状況について

事務局が「資料 3-1 2020 年度スポーツに関する市民意識調査アンケート報告書」、「資料 4 町田市スポーツ推進計画 19-28 進捗状況（2020 年度）」、「資料 5-1 町田市スポーツ推進計画 19-28 アクションプラン進捗状況（主な実施事業）」をもとに説明を行った。

川崎委員 まちだサポーターズが作成した PR 動画はどこかで見られるのか。

事務局 町田市のホームページにまちテレというものがあり、そこから YouTube で見ることで

きる。

※ [町田市ホームページから](#) [まちだサポーターズ\(まちサポ\)PR 動画について](#) [検索](#)

- 川崎委員 新型コロナウイルスの影響により、様々なイベントが中止等となっている中、スポーツ実施率が上昇している。上昇した要因はどのように考えているか。
- 事務局 新型コロナウイルス感染症の影響により、どの年代も自宅にいる時間が増え、運動不足を感じるという回答が高くなっている。多くの方が新型コロナウイルスの影響により、運動不足を感じたことや、今まで以上に健康を意識するようになったことで、個人や自宅でできるスポーツの実施が増えたことにより、実施率が上昇したと考えている。
- 川崎委員 そのほかにも事務局からの報告に対して質問があればマイクをオンにして発言をお願いしたい。

4. 議事

(1) 町田市スポーツ推進計画 19-28 およびアクションプラン進捗状況について

- 川崎委員 それでは、これまでの報告を含めて、それぞれの立場で現状や課題、来年度に向けて、このようなことをやったらスポーツ実施率が上がるのではないかといったご意見やアイデアをお願いしたい。
- 薄井委員 学校の現状としては、最初の緊急事態宣言から、臨時休校から始まり子どもたちが運動をする機会がほとんどなくなってしまった状態である。臨時休校の間、学校から自宅でもできる運動の情報を発信していた。中学校の部活動はほとんどできない状況で、町田市は7月から再開したが、2回目の緊急事態宣言により、現在はすべて中止している。小学校も同様で、運動をする機会がほとんどなくなっている。本来、4つの小学校で実施する予定であった「まちとも」との連携が2校しか実施できなかったことについては、いろいろな制限の中で実施したのではないかと想像できる。子どもたちの遊べない、身体を動かさないというストレスは膨らんでしまっているのではないかと。来年度に向けては、様々な工夫をしながら、子どもたちに身体を動かす取組みをすべての小学校、すべての中学校が連携して行っていく必要がある。
- 塩塚委員 子どものスポーツ環境について、「子どものスポーツや外遊びの環境が悪くなった」という回答が非常に多くなっている。「公園で禁止されていることが増えている」ということが挙げられているが、自分自身が子どもの頃は規制があまりなかった。時代の流れもあると思うが、現在では、公園でバットを振る、キャッチボールをしているだけで怒られてしまう。そうすると子どもは必然的に遊べなくなる。「まちとも」でもボールが使えない、バットが振れないといったことを聞いている。そういったところを少しずつでも改善していかないと、子どもたちがスポーツを好きになる環境を大人たちが奪ってしまうことになる。市民の方から危ないといった声があることも理解しているが、特に小学校低学年の子どもたちがスポーツを好きになるか、嫌いになるかによって、その後のスポーツ実施率も大きく変わってくるというデータもある。子どもたちに対して、体育をやることは当然であるが、スポーツを楽しんでもらうためには、場の提供をしていく必要がある。

※ [アクションプラン「取組番号 1-1-2 市内10地区のスポーツマップの作成・活用」](#)、「[取組番号 3-1-4 公園のスポーツ利用の促進](#)」の中で取り組んでいきます。詳細は資料 5-2 をご参照ください。

資料3-1の11ページにある「スポーツ情報をどのように入手したか」という項目について、「SNSから情報を入手した」という回答が少ないという結果になっており、「広報まちだから入手した」という回答が多く、この結果に疑問を感じる。今の時代、TwitterやInstagramといったSNSを使用している若者が多いにもかかわらず、月に2回広報まちでスポーツ情報を発信するのは情報としては遅いように感じる。情報発信のツールとしてSNSを開設して、様々なスポーツ情報を発信できると、もっと若者世代や働き盛り・子育て世代の方も参加できるのではないかと感じる。

坂井委員 まちだサポーターズのPR動画について、まちだサポーターズのFacebookにも動画を掲載している。また、ペスカドーラ町田やFC町田ゼルビアのハーフタイムに動画を流していただいている。ボランティアでお手伝いをしているから、ホームタウンチームにも協力していただけており、協働の形ができ、組織として成り立ってきたと感じている。新型コロナウイルスの状況だからこそ、ピンチをチャンスに変えていく必要がある。コロナで活動できないから何かしたい、何かやりたいという方がとても多く、その中でPR動画を作ることができた。オンラインを今まで経験してこなかった人たちが、経験し始めている。先ほど塩塚委員から話があった情報発信についても、活発になってくるのではないかと感じる。情報発信はスポーツを楽しむために必要なことである。

北川委員 坂井委員の話にもあったように、高齢者の方たちは自粛でピンチをチャンスに変えてきた方がいるのではないかと感じる。「70歳以上のスポーツをしていない」という回答の割合が下がっているのは、アンケート調査を10月頃実施しており、1回目の緊急事態宣言が解除されて以降、高齢者の方たちはご自身の健康維持や、新型コロナウイルス感染症に感染しないようにするため、身近な運動の場に足を運んだということを知っている。街に出るにあたっては、新型コロナウイルスを心配してバスでの移動を控え、少しの距離を歩いて行こうという方もいた。アンケート結果でも「ウォーキング・散歩等を始めた」という回答が多くなっているため、そういった要因があるのではないかと感じる。感染リスクを考えて自宅にいる方も多くいるが、徐々にコロナ禍に応じた運動の仕方が広がってきているのではないかと感じる。

林委員 本来であれば、昨年7月に東京オリンピック・パラリンピックが開催され、地域の経済も活性化するのではないかと感じるところで、商工会議所も地域の応援を行ってきたが、新型コロナウイルスの影響により延期となり、開催がどのようになるのかによって、状況は変わってくる。

コロナ禍において企業も疲弊しており、余裕がない状況である。従業員の健康経営について、多くの方が気にしており、何かしらの形でスポーツを楽しむ機会をつくれるよう取り組みを考えている企業も多くいる。行政と連携してそのような取り組みの仕組みができると良い。

スポーツを楽しむというところでは、町田にはサッカーやラグビーといったホームタウンチームもあるので、もっとPRして、知ってもらい、観戦できるような環境が出来ると良い。

水野委員 高齢者を対象とした健康身体づくり事業団が推奨する「貯筋運動」を例年実施していたが、新型コロナウイルスの影響により、参加者が0人であった。クラブハウスを拠点として室内で行うものになるため、外でウォーキングするなどコロナ禍に対応した種目を

検討していかなければいけない。生活習慣の変化等もあるため、今まで通りのやり方では難しい状況である。4月、5月の緊急事態宣言の頃には、LINEやTwitterのアカウントを地域スポーツクラブとして作成し、子どもたち向けに12～13人のコーチが毎日3～5分程度の「自宅でできるトレーニング」の配信を行った。違う種目、違う人が毎日配信を行うため、子どもたちは興味をもって取り組んでくれた。また、教える側も子どもたちと触れ合う場所がなくなってしまっている状況であったこともあり、動画の配信はモチベーションに繋がっていた。6月から教室を再開したが、参加者は「全く参加しない人」と「少しでも運動の場を求めて参加する人」に二極化していた。

障がい者の競技スポーツの指導もしているが、必ずしも緊急事態宣言の活動自粛がマイナスというわけではなかった。今シーズン自己ベストを出している選手が多くいる。町田市のスポーツ実施率が上がったというところに関連していると思うが、オンライン化により、練習に充てられる時間が増えたことや、自宅で筋力トレーニング等を行ったことでパフォーマンスが上がったなど、いろいろと創意工夫をしなければマイナスだけではないと分かった。

公園での子どもの外遊びについても、どういうことができるのか、考える力を身につけていくということも大切なのではないか。

中澤委員 町田市の小学生の体力は東京都内でみると下から数えた方が早い結果となっている。スポーツ推進委員の事業として「スポーツにチャレンジ」という内容で小学生とその保護者を対象に教室を始めた。小学生は体育が得意ではない子が集まる傾向にある。保護者も参加でき、日頃の運動不足解消が出来る内容となっているが、近年はマンネリ化してきているため、内容を検討していかなければいけない。

「まちとも」について、地域スポーツクラブとスポーツ推進委員の連携が必要となるが、スポーツ推進委員は10地区に分けての選出ではないため、今後検討していく必要がある。

障がい者スポーツの気運醸成として、ボッチャの指導やパラバドミントンの普及、パラバドミントンの選手との交流・指導を市内小学校で行っている。どちらもパラリンピックの気運醸成に繋がっているのではないか。

市民体力テストについて、今後は、小学生から高齢者まで参加できる体力テストを検討している。現在、実施している体力テストは「点」で終わってしまうため、日頃から「体力テストを受けてください」というPRをしていないと人数が増えていかない。

先ほど塩塚委員から「これからはホームページやSNSでスポーツの情報を発信する必要がある」といった話があったが、高齢者の立場から言うと広報まちだで教室等の情報を発信しない限りは、ホームページやSNSを見る習慣のない人たちには情報が届かない。現在、広報まちだに掲載していない教室等については、チラシの設置や口コミで情報を届けている。

川崎委員 現在、町田市のスポーツ推進委員の定数は何人か。また、現在何人いるのか。

中澤委員 定数は16名。定数の16名委嘱されているが、都内では一番少ない数となっている。

西井委員 市民のスポーツ情報の活用について、「広報まちだからスポーツ情報を入手した」割合が34.4%と2018年度の結果から4～5%程度下がっている。市の政策として、4年前に広報まちだから体育協会関係の情報を削除し、ホームページで情報を発信していくことに

方向転換した。現在は、体育協会のホームページをリニューアルし、スポーツ情報を発信している。

「広報まちだからスポーツ情報を入手した」割合が減少しているのは、体育協会の情報を削除したことが原因ではないか。

また、塩塚委員から話があったように「SNS からスポーツ情報を入手した」という割合が 3.6%しかいないという状況については、市の政策として SNS を検討していく必要があるのではないか。

永吉委員 健康意識が上がったことについて、運動不足による不健康を感じているということが挙げられる。コロナ禍の中で地域の高齢者のフィジカルチェックを行っているが、バランス能力、5mの歩行速度等、体力低下が顕著であった。高齢者の方も何とかしなければいけないという思いで、積極的にウォーキングや体操等を行っている現状が結果として出たのではないか。

来年度に向けては、社会の流れとしてオンラインの広がりが加速していくと考えられるので、若者だけでなく、シニア層も利点をうまく活用して、健康づくりやスポーツにつなげていけるとよい。

ただ、中澤委員が言われたとおり、シニア層全員がパソコンや携帯を使えるわけではない現状を考えると、オンラインを活用した情報発信の方法として、コミュニティセンターや自治会館等、地域のスポーツの拠点となるような集合場所にネット回線とつながっているパソコン等があり、体操の教室等に参加できるような環境を整備するといった取り組みが広がっていくのではないか。

若者や親子世代は、「みる」スポーツである。大学スポーツでも全種目公式戦のビデオを撮影し、公開をするというのが必須になっている。情報を公開することで、自分の子ども等の試合を見ることができるといったことで「みる」スポーツというのが広がっていくのではないか。

新型コロナウイルスの影響により、屋内スポーツができなくなった、できなかったということで、屋外でスポーツをするということが広がりを見せている。

一つ外の活動にとらわれず、公園や山、林道といった場所での若者のスポーツの需要も広がり始めている。

宮崎委員 大学ではニューノーマルに合わせて、どのように対応していくかを考えている。本学は、授業のすべてをオンラインでできるように準備すると共に、4月から対面授業を行う予定である。新型コロナウイルスの状況によって変わってくる可能性もあるが、そのような方針となっている。そのようにした理由の1つが、心の問題である。実際に会って人と話をすることや、お互いに自分の居場所を確認するということが非常に重要である。特に2020年度1年生については、1度も大学のキャンパスに入ることがない学生もいる。オンラインだけでなく、対面で会うことやスポーツをすることは、心の問題にも大きな影響を及ぼす。

規制が多くある中で、スポーツをどのように推進していくかということについては、YouTube で動画を流して一緒に行くなどオンラインをうまく活用していく必要がある。例えば、本学の部活動では、30~40人の学生が zoom を活用して一緒にトレーニングを実施している。

先ほど永吉委員からも話があったが、大学野球はすべての試合を YouTube で動画配信した。全国各地でたくさんの人たちが見てくれていることが分かった。スポーツの動画を配信していくことで「みる」スポーツにつなげていくということはとても広がりがある。そのようなコンテンツを市として用意することも検討していく必要があるのではないかな。

基本目標の1つ、「スポーツ環境の充実」の中で、大学企業連携による市民利用拡大について、残念ながら本学は2020年度同様、現在のところは2021年度も外部の方は入構することができない状況である。新型コロナウイルスの状況によっては、年度途中で方針が変わるかもしれない。その際には、少しでも利用いただけるように協力できると良いと考えている。

川崎委員 資料3-1の3ページの折れ線グラフを見ると、今年の特徴は今まで二極化していた「スポーツを行っている層」と「スポーツを行っていない層」が近づいてきた。一番スポーツを行わない世代でも53.1%と50%を超えてきており、下の方は近づいてきている。コロナのワクチン接種の会場としてスポーツ施設が予約されているという話も聞いている。町田市はどのようになるのか。ワクチン接種で使用されるとなると、ますますスポーツができる場所がなくなってきてしまうのかなと感じる。

スポーツ推進計画19-28のアクションプランに掲載はないが、「スポーツ教室を体育館では出来なかったが、オンラインで開催した」といった形で体育協会やスポーツ推進委員などと協力して、来年度はオンラインでの活動の展開を期待する。

事務局 町田市におけるワクチン接種の会場については、候補として総合体育館が挙げられているが、スポーツする場所を奪わないように共有スペース等でできないかを検討している。
※ 総合体育館はワクチン接種の会場として使用しないことが決定しました。旭町体育館については、会議室および多目的室をワクチン接種の事務所として使用する予定です。

5. 事務局から

事務局 議事要旨を2月17日頃までに委員に送付する。修正は2月24日までにいただきたい。来年度の審議会は、年度内に1回の開催を予定している。日程等はあらためて委員に連絡する。

6. 閉会

以上